

2025年度事業所における自己評価（職員向け集計結果）

実施期間：2025年7月1日～7月31日 公表：2025年9月30日 スタッフ数 23名(多機能型)、回収数23名、回収率
久山療育園重症児者医療療育センター 地域療育部通所部門

		チェック項目	はい	いいえ	無回答	改善目標、工夫している点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である。	15	6	2	・専用室があるとよい ・職員が工夫して楽しく過ごせるように物品配置等行っている
	2	職員の配置数は適切である。	15	5	3	・利用者に対し、欠席などの為、職員数が多い時がある ・職員の急病などで、時に足りないと感じるときがある
	3	生活空間は、本人に分かりやすく構造化された環境になっている。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている。	18	3	2	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子どもたちの活動に合わせた空間となっている。	17	3	3	・決まった部屋はないが、使用する場所や部屋の特徴を活かして活動を行っている ・活動内容によって部屋の配置を変え、工夫している
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している。	19	1	3	
	6	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている。	20	0	3	
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している。	15	1	7	
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている。	11	2	10	
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している。	23	0	0	
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画(放課後等デイサービス支援計画)を作成している。	20	0	3	
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している。	14	3	6	・子どもの状況を共有するための話し合いを行い、ツールとなるものを準備している
	12	児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)には、児童発達支援ガイドライン(放課後等デイサービスガイドライン)の支援内容から、子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、(ガイドライン総則の基本活動を複数組み合わせた)その上で、具体的な支援内容が設定されている。	19	0	4	

適切な支援の提供	13	児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)に沿った支援が行われている。また、ガイドラインの主旨に沿った課題を、平日、休日、長期休暇に応じて、きめ細やかに設定して支援している。	17	0	6	・課題を細かく分けているかどうかは分からない
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている。	22	0	1	
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している。	22	0	1	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)を作成している。	19	1	3	
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している。	21	0	2	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している。	21	0	2	
	19	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている。	21	0	2	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)の見直しの必要性を判断している。	21	0	2	
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	21	0	2	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等(特別支援学校等)の関係者や関係機関と連携(情報共有・連絡調整)した支援を行っている。	17	0	6	
	23	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもを支援している場合、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている。	17	1	5	
	24	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもを支援している場合、子どもの主治医等と連絡体制を整えている。	17	0	6	
	25	移行支援として、保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等(就学前に利用していた施設等)との間で情報共有と相互理解を図っている。	16	1	6	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)(学校卒業後の移行先)との間で、支援内容などの情報共有と相互理解を図っている。	12	2	9	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている。	11	2	10	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園(放課後児童クラブや児童館)等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある。	3	10	10	・『宇宙』としての機会はない ・利用児はそれぞれ保育園に通っている

関係機関や保護者との連携	29	(地域自立支援)協議会(子ども部会や地域子ども・子育て会議)等へ積極的に参加している。	9	5	9	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	19	1	3	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	9	4	10	・療育中の様子を示し、子どもたちとの関わり方の一例となるように心がけている
保護者への説明責任等	32	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	15	1	7	
	33	児童発達支援ガイドライン(放課後等デイサービスガイドライン)の「児童発達支援の提供すべき支援」(「放課後等デイサービスの提供すべき支援」)のねらい及び支援内容とこれに基づき作成された「児童発達支援計画」(「放課後等デイサービス計画」)を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)の同意を得ている。	18	0	5	
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている。	17	1	5	・保護者同伴の療育を提供しており、適宜行っている
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している。	8	3	12	
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している。	18	0	5	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している。	20	0	3	
	38	個人情報に十分注意している。	23	0	0	
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている。	22	0	1	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている。	12	2	9	
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している。	22	0	1	
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている。	23	0	0	
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作などの子どもの状況を確認している。	22	0	1	

非常時等の対応	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている。	19	0	4	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している。	22	0	1	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている。	23	0	0	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画(放課後等デイサービス計画)に記載している。	22	0	1	